

平成15年5月13日

平成15年6月期第3四半期 連結業績状況

上場会社名
株式会社インターネット総合研究所
(コート番号4741)

(URL <http://www.iri.co.jp>)

本社所在地
東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル11階

代表者役職氏名
代表取締役 藤原 洋

問合せ先
TEL 03-5908-0711

責任者役職氏名
経理部長 五十嵐 弘子

1 業績

(1) 平成15年6月期第3四半期の業績(平成14年7月1日～平成15年3月31日)

単位:百万円

	平成14年6月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年6月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成14年6月期
売上高	5,593	8,365	49.6	7,711
営業利益	877	221	-	1,424
経常利益	2,975	820	-	4,328
当期純利益	3,390	890	-	4,783
総資産	13,355	9,820	26.5	10,097
株主資本	7,273	5,129	29.5	6,003

注) 平成14年6月期および平成15年6月期の第3四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

単位:百万円

	平成14年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成15年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成14年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
IPネットワーク事業	1,603	28.7	3,363	40.2	109.8	2,363	30.6
IPプラットフォーム事業	3,958	70.8	4,992	59.7	26.1	5,311	68.9
その他事業	30	0.5	8	0.1	72.3	36	0.5
合計	5,593	100.0	8,365	100.0	49.6	7,711	100.0

2 業績(連結)の概況

当四半期のわが国経済は、景気の下げ止まり感是一部にあるものの、企業のリストラクチャリングの影響を受け失業率は依然として高水準で推移し個人消費も横ばいの状態が続くなど、雇用・所得環境には目立った改善は見られず低迷を続けました。

この間、情報通信分野におきましては、インターネットが社会全体へ広く普及すると共に、ブロードバンドサービスが急激な成長を遂げ、社会全体を大きく変えつつあります。すなわち、ヤフーBBが火をつけたADSL（非対称デジタル加入者線）サービスの高速化・低価格化が加速し、ADSLの加入者数は平成14年3月末時点の約238万回線から平成15年2月末時点では約659万回線と150%以上の爆発的な伸びとなり（数値は総務省発表）さらにIP技術を利用した低廉な固定電話サービスが開始される等、市場の更なる拡大が予想されております。このような状況の下、大手通信事業者、新興通信事業者、大手ISP事業者、ケーブルテレビ事業者等による顧客獲得競争はますます激しさを増しておりますが、当社グループでは、このような社会全体の大きな流れの根底には、「ユーザ網のIP化」と「ユビキタス化」の2つがあると考えております。

まず、「ユーザ網のIP化」につきましては、従来は通信事業者のネットワークにおけるIP化が進行してまいりましたが、それが一段落するとともに、大企業や政府機関等のユーザ網のIP化への移行が始まり、企業や公共インフラの効率化・オープン化が進むと考えられます。また、「ユビキタス化」につきましては、どこにいてもコンピュータを使用してネットワークに接続できるという新しい社会の構想の下、情報通信技術の発達・ブロードバンド化に伴い、家庭内においてもテレビ・パソコン・電子手帳といった身近な家電製品を始めとして自動車や住宅等生活のあらゆる場面に通信機能を持ったコンピュータを介在させることによって様々なサービスが生まれ出されており、この流れはますます加速するものと考えられます。

上記のような社会全体の流れを受けて、当社は平成14年9月に発足させた新経営体制を中心に、これまで当社グループ内で整備を進めてまいりましたバリューチェーン（データセンター、ネットワーク運用監視、ブロードバンド・コンテンツ・デリバリー、ウェブコンテンツ制作・ブロードバンド通信等の各サービス）を基盤に、ビジネスモデルを技術支援モデルからIPネットワークソリューションサービスモデルへと発展させるための活動を行ってまいりました。事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

（1）IPネットワーク事業

IPネットワーク事業につきましては、当社は当四半期においてターゲットとする顧客層を、従来の通信事業者から一般事業会社に拡大し、営業活動を行ってまいりました。ユーザ網、すなわち企業や政府等を結ぶネットワークがIP化するに伴い、当社がIPインテグレーターとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、営業機会が増加しております。これを受けて当社本体の組織改編を行い、企業（エンタープラ

イズ)、政府機関に特化した営業グループを設けて営業力の強化を図り、一般企業や政府機関からの受注を獲得いたしました。

また、当社が従来から顧客としてきた通信業界におきましても、ブロードバンド・ビジネスをめぐって既存プレイヤーと新興プレイヤーの競争が激化し、さらには、ブロードバンド化に伴い、通信と放送の融合という流れも進んできております。このような状況の下、IP 電話 (VoIP) の事業展開、IP ネットワーク運用、運用受託等の通信事業者のニーズも高まってきております。このような状況の下、営業活動に注力した結果、従来の通信事業者向けのコンサルティングを引続き受託すると共に、新興通信事業者から機器販売・コンサルティングを含めたトータルソリューションの受注を獲得するに至りました。

関係会社に対しましては、企業価値創造という観点からグループ経営の見直しを行いました。顧客企業のニーズとして単一ではないトータルなソリューションを求められる機会が増大しております。これに的確に対応していくためには、当社グループ各社が開発した個々の商品・サービスを強化すると共に、それらの商品・サービスを組み合わせ顧客ニーズに対応した形で提供する必要があります。そのために、主要子会社・関連会社に対する経営支援の強化、当社グループ内の経営資源の最適配分化を行いました。以下に、主な連結子会社の状況を説明いたします。

ブロードバンドデータ配信事業者である株式会社ブロードバンドタワー (BBTower) は、当社グループが通信事業者を始めとして一般企業に対して IP ネットワークのソリューションサービスを提供する上での中核プラットフォームとして重要な位置付けを占めておりますが、当四半期において優良顧客からの継続的な業務受注を獲得した結果、業績は着実に改善しており、黒字化への道筋が見え始めてきたと考えております。

ネットワーク運用・監視事業を展開している株式会社インターネット シーアンドオー (IC&O) は、当四半期において大幅な組織再編を行い、事業遂行体制の強化を行いました。今後、さらに当社グループ内のリンケージを高め、グループ各社が行うサービス、すなわち当社のネットワーク・コンサルティング・サービス、BBTower のインターネット・データセンター・サービス、株式会社ブロードバンド・エクステンジ (BBX) のブロードバンド通信サービス、IP 電話サービス等を展開する過程において顧客企業から発生する運用・監視ニーズに的確に対応してまいります。

以上の結果、当社にて大口の案件を獲得したこと、BBTower が軌道に乗り始めていること等から、IP ネットワーク事業につきましては、連結売上高は 3,363 百万円 (前年同期比 109.8% 増加)、連結営業損失は 309 百万円 (前年同期 連結営業損失 431 百万円) となりました (なお、前年同期につきましては、BBTower を第 3 四半期から連結子会社化したため、BBTower に係る損益は、1~3 月の 3 ヶ月の決算数値を使用しております。)

(2) IP プラットホーム事業

IP プラットホーム事業につきましては、ユビキタス化の流れに対応して、これまで蓄積してきた IP ネットワークの構築・運用技術を基に、昨年 10 月 1 日に『ユビキタス研究

所』を設立し、従来は非 IT 系とされてきたメーカー等の基幹産業やオフィスビル・住宅等への IP ネットワーク応用にフォーカスした研究開発を行う体制を整えました。そして、今年の 3 月 25 日に松下電工株式会社との間で、家庭内でのユビキタス環境を実現するネットワーク・ゲートウェイである、Home eXchange（ホームエクスチェンジ、HX）の共同開発に関する提携を発表いたしました。今回の提携では、HX を共同研究の上、試作機を完成させ、両社共同での特許出願を行いました。今後は、商品化を睨んで本格的に共同開発を行い、来年には両者で開発した製品を出荷できる見込みであります。

また、タウ技研株式会社（TAU）は、創業以来 25 年間、常にモノづくりとの接点の中に事業機会を見出し、組み込み型ソフトウェア開発等の組み込み技術によって業績を着実に拡大してまいりました。当四半期におきましては、大型フラットディスプレイ用映像変換 PC ボード、複写機センサーボードの量産受注が増加し、大きく貢献しております。今後は、グループ各社の IP ネットワーク関連技術やユビキタス研究所の研究成果と、TAU が持つ製造技術を融合させ、ユビキタス製品に関する試作品の開発、量産に向けた設計、生産アレンジ等を行っていく予定であります。

以上の結果、IP プラットホーム事業につきましては、TAU が着実に業績拡大を続けていることから、連結売上高は 4,992 百万円（前年同期比 26.1%増加）、連結営業利益は 259 百万円（前年同期 連結営業損失 191 百万円）となりました。

なお、TAU 取得時に認識した連結調整勘定（投資額と取得時純資産額との差額）、いわゆる、のれん代は前連結会計年度において償却済みであり、当四半期の IP プラットホーム事業の営業損益は、のれん代の償却に影響されない姿を示しております。

以上、IP ネットワーク事業および IP プラットホーム事業の成果により、当四半期の決算状況は、連結売上高 8,365 百万円（前年同期比 49.6%増加）、連結営業損失 221 百万円（前年同期 連結営業損失 877 百万円）となりました。

また、関連会社の投資に係る持分法投資損失 520 百万円等、営業外損益を計上いたしました結果、連結経常損失 820 百万円（前年同期 連結経常損失 2,975 百万円）、連結当期純損失 890 百万円（前年同期 連結当期純損失 3,390 百万円）となりました。

当四半期（9 ヶ月間）の連結売上高および連結営業損益につきまして、四半期（3 ヶ月）毎の推移は次の通りであり、第 3 四半期（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）において、僅少なながら営業利益を計上いたしました。

（金額の単位：百万円）

	第 1 四半期 （3 ヶ月） 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	第 2 四半期 （3 ヶ月） 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	第 3 四半期 （3 ヶ月） 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当四半期 （9 ヶ月） 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
連結売上高	2,117	2,719	3,529	8,365
連結営業損益	161	64	4	221

なお、連結経常損失および連結当期純損失の改善は、関連会社である株式会社パソナテック取得時に認識した投資消去差額（投資額と取得時純資産額との差額）が前連結会計年度において償却済みであり、当四半期の持分法投資損益（営業外損益）がその償却に影響されないことが主な要因であります。

3 当期(連結)の見通し

今後も IP ネットワーク事業、IP プラットホーム事業ともに積極的に営業活動を展開してまいります。IP ネットワーク事業につきましては、通信事業者を中心とする既存顧客からの安定的業務受注とその拡大に加え、一般事業会社等の情報システム部門からの IP ネットワークソリューションサービスの新規獲得を見込んでおります。また、IP プラットホーム事業につきましては、大型ディスプレイや複写機市場の好況を受け、既存顧客からの安定的受注とその拡大を見込んでおります。

以上から、平成 14 年 8 月 21 日の第 7 期の本決算発表時に公表いたしました平成 15 年 6 月期（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）連結業績予想を、以下の通り一部修正いたしました。

当期の連結業績予想数値の修正（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	8,500	0	140
今回修正予想（B）	11,000	1,063	1,160
増減額（B - A）	2,500	1,063	1,020
増減率（％）	29.4％	-	-
（ご参考）前期実績（平成 14 年 6 月期）	7,711	4,328	4,783

修正の理由は、売上高の増加につきましては、当社グループは、顧客層を通信事業者から一般会社や政府機関に拡大しエンタープライズ向けビジネスを積極的に行ったこと。

連結子会社である TAU の業績が着実に拡大したこと。等によるものです。

経常利益の悪化につきましては、従来のコンサルティングを中心とした技術支援モデルから顧客ニーズに幅広く対応する IP ネットワークソリューションサービスモデルへの発展に伴い、相対的に利益率が低い機器販売等の比率が大きくなったこと。エンタープライズという新規顧客層を開拓するため、営業を中心に人員の増強を行った結果、販売費及び一般管理費が増加したこと。関連会社である BBX が事業立上げ段階であり初期の固定費負担が重く業績が低迷しているため、同社株式について持分法投資損失を計上したこと。等によるものです。

なお、BBXにつきましては、平成 15 年 4 月 18 日付けにて当社の取締役 2 名（藤原洋、菊地頼）が、それぞれ代表取締役会長、代表取締役社長として就任し、当社の連結子会社となりました。今回の連結子会社化に伴う当期連結業績に与える影響は軽微であります。今後は、当社グループ内の重要なブロードバンド通信サービス提供会社としてグループのバリューチェーンの中に組み込んでまいります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おき下さい。

4 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

(1) 連結貸借対照表

単位:千円

科目	期別	第7期 第3四半期連結会計期間末 平成15年 3月31日現在		第6期 第3四半期連結会計期間末 平成14年 3月31日現在		前連結会計年度末 平成14年 6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,330,898		4,117,483		1,447,822	
2. 受取手形及び売掛金	3	2,865,798		2,101,678		1,645,721	
3. 有価証券		11,016		11,011		11,013	
4. たな卸資産		641,008		666,814		642,839	
5. その他		405,757		203,527		1,274,600	
貸倒引当金		11,336		11,787		34,504	
流動資産合計		5,243,143	53.4	7,088,729	53.1	4,987,493	49.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,446,285		1,531,073		1,485,675	
(2) その他		663,549		674,082		638,702	
有形固定資産合計	1	2,109,835	21.5	2,205,156	16.5	2,124,378	21.0
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		38,224		-	
(2) その他		-		21,499		-	
無形固定資産合計		54,378	0.5	59,723	0.4	37,681	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		753,063		1,820,368		714,911	
(2) 関係会社株式		834,017		1,185,616		1,347,437	
(3) 出資金	2	482,667		565,447		545,099	
(4) その他		365,496		444,947		340,681	
貸倒引当金		22,018		14,949			
投資その他の資産合計		2,413,227	24.6	4,001,431	30.0	2,948,130	29.2
固定資産合計		4,577,441	46.6	6,266,310	46.9	5,110,191	50.6
資産合計		9,820,584	100.0	13,355,040	100.0	10,097,684	100.0

単位:千円

科目	第7期 第3四半期連結会計期間末 平成15年 3月31日現在		第6期 第3四半期連結会計期間末 平成14年 3月31日現在		前連結会計年度末 平成14年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 3	2,396,319		1,708,282		1,526,849	
2. 短期借入金	400,000		545,000		406,500	
3. 賞与引当金	58,844		57,750		33,396	
4. その他	648,407		729,243		749,173	
流動負債合計	3,503,571	35.7	3,040,276	22.7	2,715,920	26.9
固定負債						
1. 退職給付引当金	88,442		73,552		79,860	
2. 長期未払金	650,717		1,021,760		880,372	
3. その他	1,066		50,020		1,461	
固定負債合計	740,226	7.5	1,145,333	8.6	961,693	9.5
負債合計	4,243,798	43.2	4,185,609	31.3	3,677,613	36.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	447,676	4.6	1,896,237	14.2	416,544	4.1
(資本の部)						
資本金	2,202,000	22.4	-	-	2,188,000	21.7
資本剰余金	9,478,218	96.5	-	-	9,467,285	93.8
利益剰余金	6,480,654	66.0	-	-	5,590,179	55.4
その他有価証券 評価差額金	5,486	0.1	-	-	5,298	0.1
為替換算調整勘定	14,804	0.2	-	-	14,468	0.2
自己株式 4	79,773	0.8	-	-	70,749	0.7
(資本の部)						
資本金	-	-	2,083,000	15.6	-	-
資本準備金	-	-	9,451,666	70.8	-	-
欠損金	-	-	4,197,987	31.4	-	-
その他有価証券 評価差額金	-	-	86,706	0.7	-	-
為替換算調整勘定	-	-	23,220	0.2	-	-
資本合計	5,129,109	52.2	7,273,193	54.5	6,003,526	59.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,820,584	100.0	13,355,040	100.0	10,097,684	100.0

(2) 連結損益計算書

単位:千円

科目	期別	第7期 第3四半期連結会計期間 平成14年 7月 1日 平成15年 3月31日		第6期 第3四半期連結会計期間 平成13年 7月 1日 平成14年 3月31日		前連結会計年度 平成13年 7月 1日 平成14年 6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		8,365,246	100.0	5,593,047	100.0	7,711,554	100.0
売上原価		7,134,778	85.3	4,389,054	78.5	6,372,946	82.6
売上総利益		1,230,468	14.7	1,203,993	21.5	1,338,608	17.4
販売費及び一般管理費	1 2	1,451,630	17.3	2,081,795	37.2	2,762,843	35.8
営業損失		221,162	2.6	877,802	15.7	1,424,235	18.4
営業外収益							
1. 受取利息		3,897		3,285		7,963	
2. 受取配当金		-		5,409		-	
3. 連結調整勘定償却額		1,129		-		5,099	
4. 受取業務手数料		4,937		4,766		6,093	
5. 雑収入		687		4,964		5,003	
小計		10,651	0.1	18,426	0.3	24,160	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		27,325		13,595		23,599	
2. 新株発行費		341		-		22,502	
3. 組合損失		61,406		27,921		47,948	
4. 持分法による投資損失		520,425		2,031,865		2,810,106	
5. その他		97		42,647		24,515	
小計		609,596	7.3	2,116,029	37.8	2,928,672	38
経常損失		820,107	9.8	2,975,405	53.2	4,328,747	56.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		577		-		110	
2. 関連会社持分変動益		1,004		-		5,586	
3. 固定資産売却益		-		-		1,480	
4. 投資有価証券売却益		-		-		107,300	
5. 出資金譲渡差益		-		2,192		-	
6. その他特別利益		-		-		2,643	
小計		1,581	0.0	2,192	0.0	117,120	1.5
特別損失							
1. 固定資産売却損		201		-		519	
2. 固定資産除却損		6,788		-		1,630	
3. 投資有価証券評価損		10,769		524,274		838,870	
4. 投資有価証券売却損		-		-		9,059	
5. その他特別損失		103		11,675		29,936	
小計		17,863	0.2	535,950	9.5	880,016	11.4
税金等調整前当期純損失		836,389	10.0	3,509,163	62.7	5,091,644	66.0
法人税、住民税及び事業税		113,994		138,384		204,116	
法人税等還付税額		1,316		-		-	
法人税等調整額		4,169		4,323		4,402	
小計		108,508	1.3	142,708	2.6	199,714	2.6
少数株主損失		54,423	0.7	260,927	4.7	508,222	6.6
当期純損失		890,474	10.6	3,390,944	60.6	4,783,136	62.0

(3) 連結剰余金計算書

単位:千円

科目	第7期 第3四半期連結会計期間 平成14年 7月 1日 平成15年 3月31日		第6期 第3四半期連結会計期間 平成13年 7月 1日 平成14年 3月31日		前連結会計年度 平成13年 7月 1日 平成14年 6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,467,285				9,421,000
資本剰余金増加高						
1. 株式交換による 新株の発行	-		-		14,818	
2. ストックオプション行使 による新株の発行	12,466	12,466	-	-	32,733	47,551
資本剰余金減少高						
1. 資本組入	1,533	1,533	-	-	1,266	1,266
資本剰余金期末残高		9,478,218		-		9,467,285
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,590,179		-		807,043
利益剰余金減少高						
当期純損失	890,474	890,474	-	-	4,783,136	4,783,136
利益剰余金期末残高		6,480,654		-		5,590,179
欠損金金期首残高	-	-	807,043	807,043	-	-
当期純損失				3,390,944		-
欠損金期末残高				4,197,987		-

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第7期 第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7 社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アント テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アント テクノジ - タツ技研(株) タウ・サブ ライ・サービ ス(株) (株)インターネットシー・アント オ - (株)プロト・バンド タウ</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマント</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロデュース・オン・デマントは、総資産、売上高、純損失及び欠損金は、いずれも四半期財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9 社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アント テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アント テクノジ - (株)インター・テレワーク (株)プロト・バンド・イクスチェンジ タツ技研(株) タウ・サブ ライ・サービ ス(株) (株)インターネットシー・アント オ - (株)プロト・バンド タウ</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマント</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロデュース・オン・デマントは、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも四半期財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9 社</p> <p>会社名 IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アント テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アント テクノジ - (株)インター・テレワーク (株)プロト・バンド・イクスチェンジ タツ技研(株) タウ・サブ ライ・サービ ス(株) (株)インターネットシー・アント オ - (株)プロト・バンド タウ</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマント</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)プロデュース・オン・デマントの総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマント</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社</p> <p>会社名 (株)ハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジー・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハートテック (株)プロト・バンド・イクスチェンジ (株)テレワーク総合研究所 (旧)インターネット・テレワーク 上海佳路技術发展有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマント</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社</p> <p>会社名 (株)ハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジー・アイエス 番組情報センター(株) メディアサイト(株) マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハートテック</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)プロデュース・オン・デマント</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9 社</p> <p>会社名 (株)ハート モバイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジー・アイエス 番組情報センター(株) メディアサイト(株) マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハートテック (株)プロト・バンド・イクスチェンジ (株)インター・テレワーク</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

	第7期 第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																								
3. 連結子 会社の 事業年 度等 に 関す	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3 四半 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアド・オー</td> <td>12/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3 四半 期	(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-	12/31	(株)インターネットシーアド・オー	12/31	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3 四半 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイコマースアド・テクノジ-</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)フロード・バンド・エクスチェンジ</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアド・オー</td> <td>12/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3 四半 期	(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-	12/31	(株)アイ・アール・アイコマースアド・テクノジ-	12/31	(株)フロード・バンド・エクスチェンジ	12/31	(株)インターネットシーアド・オー	12/31	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアド・オー</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)フロード・バンド・エクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち、(株)アイ・アール・アイコマースアド・テクノジ-は決算期変更により、平成13年4月1日から平成14年6月30日までの15ヶ月決算となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、15ヶ月決算の財務諸表を使用しておりますが、売上高合計及び当期純損失の合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。また、(株)フロード・バンド・エクスチェンジは、決算期変更により平成14年1月1日から平成14年6月30日の6ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-	3/31	(株)インターネットシーアド・オー	3/31	(株)フロード・バンド・エクスチェンジ	3/31
会社名	第3 四半 期																										
(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-	12/31																										
(株)インターネットシーアド・オー	12/31																										
会社名	第3 四半 期																										
(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-	12/31																										
(株)アイ・アール・アイコマースアド・テクノジ-	12/31																										
(株)フロード・バンド・エクスチェンジ	12/31																										
(株)インターネットシーアド・オー	12/31																										
会社名	決算日																										
(株)アイ・アール・アイファイナンスアド・テクノジ-	3/31																										
(株)インターネットシーアド・オー	3/31																										
(株)フロード・バンド・エクスチェンジ	3/31																										
4. 会計処 理基準 に 関す 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産： 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左 たな卸資産： 総平均法による原価法</p>																								

	第7期 第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 なお、株)フロントバンド)は、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 ……定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 8～15年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 ……定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 ……定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 同左</p>

(表示方法の変更)

第7期 第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>「無形固定資産」は、前四半期連結会計年度では区分掲記しておりましたが、無形固定資産の各項目は、それぞれ総資産額の100分の5以下のため、総額で一括掲記いたしました。当四半期連結会計年度末の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p>	<p>「有形固定資産」は、前四半期連結会計年度までは総額で一括掲記しておりましたが、「建物」が、総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。前四半期連結会計年度の有形固定資産の内訳は、以下のとおりであります。</p>
<p>その他無形固定資産 54,378 千円</p>	<p>建 物 34,920 千円 そ の 他 99,395 千円</p>

(追加情報)

第7期 第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>(連結貸借対照表について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度からから連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立項目として記載しておりました「当期純損失」は、連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計処理について)</p> <p>金融商品については、当四半期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 86,706千円、固定負債(繰延税金負債) 30,425千円、少数株主持分が11千円計上されております。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

第7期 第3四半期連結会計期間末 平成15年 3月31日現在	第6期 第3四半期連結会計期間末 平成14年 3月31日現在	前連結会計年度末 平成14年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 810,032 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 518,740 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 580,036 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、14年 12月31日現在の組合決算報告書 に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 475,924千円については、平成13 年9月30日現在の中間組合決算報 告書、89,523千円については、平 成13年12月31日現在の組合決算 報告書に基づいて評価しておりま す。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 455,576千円については、平成14 年3月31日現在の組合決算報告書 に基づき、89,523千円については、 平成13年12月31日現在の組合決算 報告書に基づいて評価しておりま す。
3 —————	3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日 をもって決済処理しておりま す。なお、当四半期末が金融機 関の休日であったため、次の期 末日満期手形が、以下の科目に含 まれております。 受 取 手 形 290 千円 支 払 手 形 54,034 千円	3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日 をもって決済処理しております。な お、当期末が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形 が、期末残高に含まれております。 受 取 手 形 18,250 千円 支 払 手 形 31,959 千円
4 偶発債務 関連会社以外の以下の会社の割 賦販売契約に基づく未払金に対 して連帯保証を行っております。 グローバルロッキングジャパン(株) 18,148 千円	4 偶発債務 —————	4 偶発債務 —————

(連結損益計算書関係)

第7期 第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給 与 509,085 千円 賞与引当金繰入 26,595 千円 貸倒引当金繰入 11,246 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給 与 466,160 千円 賞与引当金繰入 21,741 千円 支 払 手 数 料 285,640 千円 連結調整勘定償却額 467,021 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給 与 632,705 千円 賞与引当金繰入 13,324 千円 退職給付費用 12,898 千円 支 払 手 数 料 243,018 千円 連結調整勘定償却額 475,290 千円
2 持分法適用会社の法人税等は、概 算で計算しております。	2 持分法適用会社の法人税等は、概 算で計算しております。	2 —————

(リース取引関係)

第7期 第3四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額																																																
単位:千円	単位:千円	単位:千円																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 20%;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,810</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">93,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,868</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> <td style="text-align: right;">58,877</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,941</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> <td style="text-align: right;">34,138</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	85,810	7,205	93,016	減価償却累計額相当額	53,868	5,008	58,877	期末残高相当額	31,941	2,196	34,138	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 20%;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">594,996</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">602,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,755</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> <td style="text-align: right;">64,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">534,241</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> <td style="text-align: right;">537,879</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	594,996	7,205	602,202	減価償却累計額相当額	60,755	3,567	64,322	期末残高相当額	534,241	3,638	537,879	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 20%;">無形 固定資産</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,762</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">96,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,145</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> <td style="text-align: right;">53,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,616</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> <td style="text-align: right;">43,894</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	89,762	7,205	96,968	減価償却累計額相当額	49,145	3,928	53,073	期末残高相当額	40,616	3,277	43,894
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																															
取得価額相当額	85,810	7,205	93,016																																															
減価償却累計額相当額	53,868	5,008	58,877																																															
期末残高相当額	31,941	2,196	34,138																																															
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																															
取得価額相当額	594,996	7,205	602,202																																															
減価償却累計額相当額	60,755	3,567	64,322																																															
期末残高相当額	534,241	3,638	537,879																																															
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																															
取得価額相当額	89,762	7,205	96,968																																															
減価償却累計額相当額	49,145	3,928	53,073																																															
期末残高相当額	40,616	3,277	43,894																																															
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,502 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18,209 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">35,711 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	17,502 千円	1 年 超	18,209 千円	合 計	35,711 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">143,683 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">396,950 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">540,633 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	143,683 千円	1 年 超	396,950 千円	合 計	540,633 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">20,188 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25,786 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45,974 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	20,188 千円	1 年 超	25,786 千円	合 計	45,974 千円																														
1 年 内	17,502 千円																																																	
1 年 超	18,209 千円																																																	
合 計	35,711 千円																																																	
1 年 内	143,683 千円																																																	
1 年 超	396,950 千円																																																	
合 計	540,633 千円																																																	
1 年 内	20,188 千円																																																	
1 年 超	25,786 千円																																																	
合 計	45,974 千円																																																	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,725 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,558 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,537 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,725 千円	減価償却費相当額	17,558 千円	支払利息相当額	1,537 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,553 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,017 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,838 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	40,553 千円	減価償却費相当額	37,017 千円	支払利息相当額	3,838 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,211 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,266 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,611 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	81,211 千円	減価償却費相当額	76,266 千円	支払利息相当額	6,611 千円																														
支払リース料	19,725 千円																																																	
減価償却費相当額	17,558 千円																																																	
支払利息相当額	1,537 千円																																																	
支払リース料	40,553 千円																																																	
減価償却費相当額	37,017 千円																																																	
支払利息相当額	3,838 千円																																																	
支払リース料	81,211 千円																																																	
減価償却費相当額	76,266 千円																																																	
支払利息相当額	6,611 千円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	第7期 第3四半期連結会計期間末 平成15年 3月31日現在			第6期 第3四半期連結会計期間末 平成14年 3月31日現在			前連結会計年度末 平成14年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照 表 計上額	差額
株式	163,413	158,617	4,795	1,414,478	1,358,135	56,343	163,413	159,576	3,837
債券	-	-	-	863	993	129	-	-	-
合計	163,413	158,617	4,795	1,415,341	1,359,128	56,214	163,413	159,576	3,837

(2) 時価評価されていない有価証券

単位:千円

その他有価証券	第7期 第3四半期連結会計期間末 平成15年 3月31日現在 連結貸借対照表計上額		第6期 第3四半期連結会計期間末 平成14年 3月31日現在 連結貸借対照表計上額		前連結会計年度末 平成14年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額	
証券投資信託 受益証券		11,016		11,011		11,013
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		434,446		461,240		395,335
債券		160,000		-		160,000
合計		605,462		472,252		566,348

(デリバティブ取引関係)

(1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第7期第3四半期、第6期第3四半期、前期ともに、注記すべき残高はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

第7期 第3四半期連結会計期(自 平成14年7月1日 至平成15年3月31日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,363,862	4,992,838	8,546	8,365,246	-	8,365,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	-	-	-	-	-	-
計	3,363,862	4,992,838	8,546	8,365,246	-	8,365,246
営業費用	3,673,094	4,733,704	8,906	8,415,705	170,703	8,586,409
営業損益	309,232	259,133	359	50,459	(170,703)	221,162

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負
(2) ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,703千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

第6期 第3四半期連結会計期(自 平成13年7月1日 至平成14年3月31日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,603,353	3,958,795	30,898	5,593,047	-	5,593,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	-	-	-	-	-	-
計	1,603,353	3,958,795	30,898	5,593,047	-	5,593,047
営業費用	2,034,423	4,149,812	59,681	6,243,917	226,932	6,470,849
営業損益	431,069	191,016	28,783	650,869	(226,932)	877,802

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負
(2) ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,932千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度自 平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,363,742	5,311,168	36,643	7,711,554	-	7,711,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	-	-	-	-	-	-
計	2,363,742	5,311,168	36,643	7,711,554	-	7,711,554
営業費用	3,392,645	5,436,438	67,603	8,896,687	239,102	9,135,790
営業損益	1,028,902	125,269	30,960	1,185,133	(239,102)	1,424,235

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2) ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は239,102千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至平成14年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

	第7期 第3四半期連結会計期間 平成14年 7月 1日 平成15年 3月31日	第6期 第3四半期連結会計期間 平成13年 7月 1日 平成14年 3月31日	前連結会計年度 平成13年 7月 1日 平成14年 6月30日
1株当たり純資産額	124,487.69 円	————	146,822.45 円
1株当たり純損失	21,692.99 円	————	118,976.88 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、1株当たり純 損失が計上されているため記 載しておりません。 (追加情報) 当第3四半期連結会計期間 から「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針 (企業会計基準適用指針第 4号を適用しております。 なお、これによる影響は ありません	————	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、1株当たり純 損失が計上されているため記 載しておりません。 ————

純損失の金額	890,474千円	————	————
普通株主に帰属しない金額	————	————	————
普通株式に係る純損失	890,474千円	————	————
期中平均株式数	41,048.98株	————	————
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり純 利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	・旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(ストック オプション)2種類(目的となる 株式の数737株) ・新株予約権2種類(目的と なる株式の数369株)	————	————

(後発事象)

<p style="text-align: center;">第7期 第3四半期連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 第3四半期連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日</p>
<p>1. 子会社の異動について 当社の子会社である(株)ブロードバンド・エクスチェンジは、平成15年3月31日開催の同社の取締役会において、4月18日付にて新任代表取締役役員を選任決議を行いました。これにより(株)ブロードバンド・エクスチェンジは、当社の子会社となります。</p> <p>2. 子会社の資金調達について 当社の子会社である(株)アイ・アール・アイ コマースアンド テクノロジーは、平成15年4月5日に、同社の取締役を引受人とする第三者割当増資(発行株式数1800株、発行総額90,000千円)を実施いたしました。これにより、同社に対する当社の持分比率は52.6%となります。</p>	<p>1. 子会社の異動について 当社の子会社である(株)ブロードバンド・エクスチェンジは、平成14年3月29日開催の同社の臨時株主総会において、4月1日付にて新任役員を選任決議を行いました。これにより、(株)ブロードバンド・エクスチェンジは、当社の関連会社となります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>